

みなとまちづくりを行う NPO の組織運営上の課題 Problems of NPO Management in Port Area Community Development

指導教授 轟 朝 幸 1104 仲 田 直 樹

1. はじめに

近年、港湾部において計画策定時に市民が参加する「みなとまちづくり」という取組みが行われている。このみなとまちづくり活動は、NPO を中心に行われている事例も多い。そこで本研究では、みなとまちづくり活動を行う NPO 法人へのアンケート・ヒアリング調査、行政へのヒアリング調査をもとに、NPO 組織運営の際に生じる課題の把握を目的として研究を行った。

2. みなとまちづくりと NPO の定義

みなとまちづくりを推進している国土交通省港湾局の定義によると、「みなとの資産を住民や市民の視点から再評価するとともに、最大限に活用して市民の合意の下で美しく活力あるみなと空間を形成し、地域の個性ある発展を将来にわたり着実に進めること¹⁾」となっている。

NPO の定義については、図 - 1 に示す通り、法人化された最狭義の NPO と定義する。

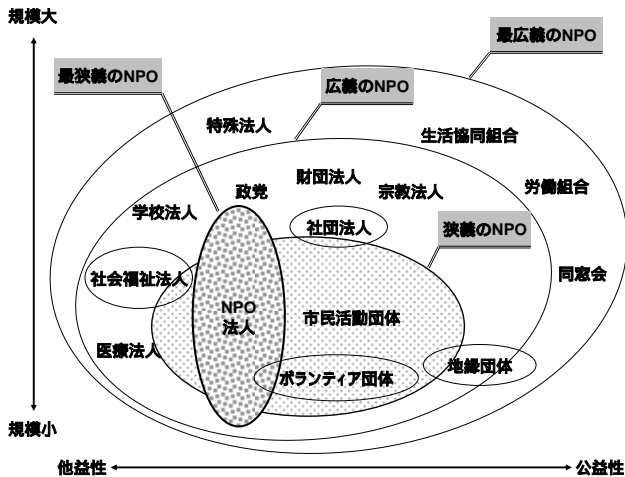


図 - 1 NPO の定義

(出典：行政とボランティアの協働の手引き²⁾)

3. 調査方法

(1) 課題抽出のための NPO アンケート調査

アンケート調査は、みなとまちづくりを行う NPO 法人を対象とし、NPO の組織運営上の課題を明らかにするためにを行う。調査方法は、国土交通省港湾局へのヒアリング調査から得られた 14 法人を対象にアンケート用紙を郵送し、同封の封筒により郵送返却の方式で行

った。回収数は 10 通 (回収率 = 71.4%) であった。

(2) みなとまちづくり現地調査

みなとまちづくりの現状と実態を把握するために、高知港と館山港の 2 港を対象に、NPO と国・県・市の各行政機関にヒアリング調査を行った。

4. 調査結果

(1) NPO 活動の課題について

NPO アンケートの調査結果から、みなとまちづくりを継続していく上での NPO にとっての課題 (図 - 2) を示す。7 割近くの NPO が課題であると回答したのは、人材不足や資金収入に関する部分であった。

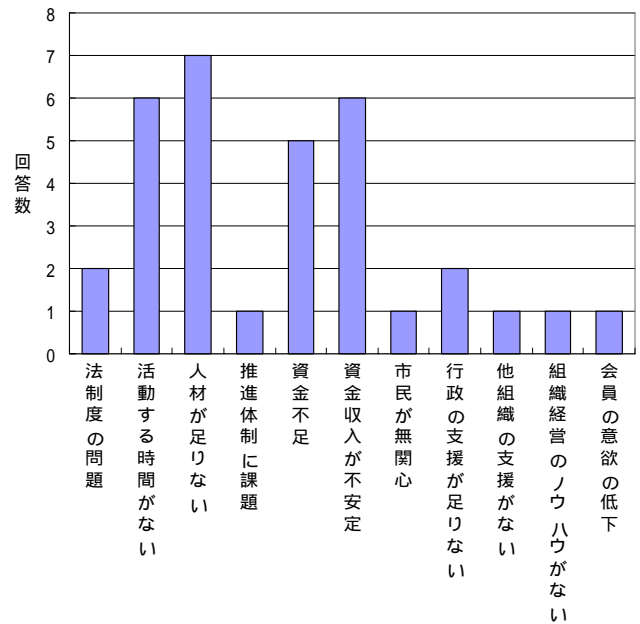


図 - 2 みなとまちづくり継続上の課題 (複数回答)

(2) 人材不足の問題について

図 - 3 に NPO 法人の会員数と結果の平均を示す。この図から、みなとまちづくりを行う NPO には、専属職員が少ないことが分かる。また、NPO 組織に行政職員がいるケースが多く、NPO の内部で組織を支援していると考えていると思われる。図 - 2 で「みなとまちづくり活動を行う時間がない」との回答が 6 割あったが、これは、NPO 会員が組織運営以外の仕事についているケースで、NPO の活動時間が大きく制限されてしまう結果になっていると考えられる。

また、ヒアリング調査の結果から、まちづくりや経

営などの専門的知識を持った人材が不足しているとの指摘があった。NPO 自身の考えでは、活動を活発化させ、組織を運営していくには、会員一人ひとりの意識を維持させることが大切であり、それに難しさを感じていることが明らかになった。

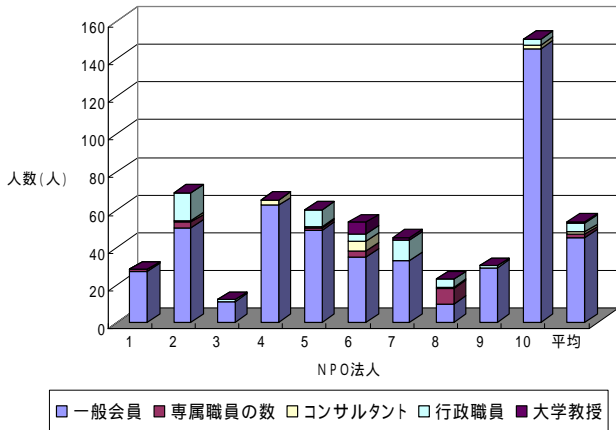


図 - 3 NPO 法人の会員と会員数

(3) 資金不足の問題について

ヒアリング調査により行政側からは、NPO の資金不足による活動の不安定さがあげられていた。

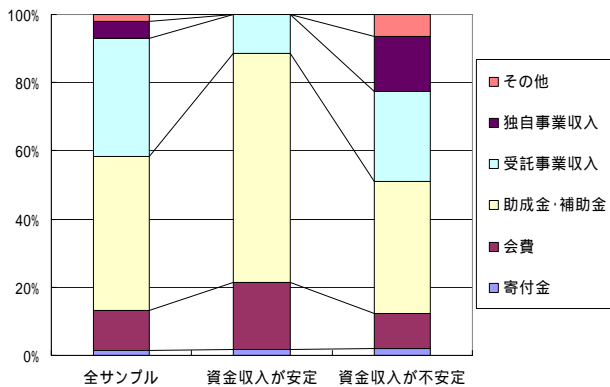


図 - 4 資金調達の内訳

表 - 1 NPO への主な出資元と委託元

補助金・助成金の主な出資元	回答数	受託事業の主な委託元	回答数
国土交通省	1	国土交通省	2
県	1	県	1
財団	3	市	1
商工会議所	1	財団	1
NPO	1		

安定した資金収入はNPOの組織を継続していく上で大切なものである。この資金収入が安定して得られることができるような運営体制や支援体制の確立が必要と考えられる。現状の資金に対して、8割のNPOが満足していないことが明らかになった。そして、安定した資金収入を行っているNPOはわずか2割であり、図 - 4・表 - 1から、行政や財団からの補助金・助成金が約70%を占めていることが分かった。このことから、

NPOの組織運営が外部、特に行政からの支援によって安定していることが分かった。一方、資金収入が不安定なNPOは、その資金調達の内訳も借入金が存在するところもあり、経営状況の悪さが伺える。図 - 4の受託事業の内容は、主に物品販売・飲食の提供・各種イベントなどであった。このことから、アンケート調査結果では、NPOが独立して管理運営を行うみなとまちづくり活動は困難なことが分かった。

(4) 協働のあり方について

ヒアリング調査から得られたNPOと行政の協働に関する課題は以下のような点があげられる。

NPOの実績や資金がなく、行政としては事業を委託しにくい。

協働に関する課題として、NPOが単体では行政が動けない。

行政側では、NPOを支援する体制がまだ整っていない。

NPO・行政のどちらもみなとまちづくりに対し、経験不足であると述べていた。これからは、特定のNPOが行政とお互いの權益を追求するような「癒着」が起こらないようにすべく、NPOがしっかりと市民への説明責任を果たし、組織基盤の安定したNPOになることが重要になってくる。また、ヒアリング調査結果から、行政側の意見でNPO活動がまだ創世記にあるため、こういった支援をしたら良いか分からず「暗中模索」の段階であると述べていた。このことから、NPO活動に対する支援体制が十分に整っていないことが分かる。

5. おわりに

みなとまちづくりを行っていく上でNPOの組織運営上の課題は、以下のように結論づけられる。

人材に関する課題は、会員の意欲を維持させることと、専門的知識を有した人材が必要である。また、資金に関しては、安定した資金調達が得られるような出資元の確保が大切ではあるが、行政としては、NPOが独立した事業収入を行って欲しいことが明らかになった。また、こういったNPO組織の人材・資金に関しての課題が協働に関して、行政側の大きな不安要素であることも明らかになった。

<参考文献>

- 1)日本港湾協会：港湾 vol.80, pp.6-41, 2003年。
- 2)「行政とボランティアの協働のあり方」研究会：行政とボランティアの協働の手引き, 1999年。